

# 反改憲運動通信

1部 200円

2005. 9. 21 No. 10

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階  
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118  
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 総選挙の結果をどう見るか

改憲キャンペーンの加速化に立ち向かい、改憲阻止の闘いの社会的拡大をめざそう

9月11日投票の総選挙は、小泉・自民党の圧勝に終わった。自民党は296議席を獲得し公明党の31議席と合わせて、衆議院の3分の2を獲得した。最大の敗者は民主党だった。「政権交代選挙」を掲げて闘った民主党は前回の2003年総選挙から議席を60以上減らし、113議席に転落した。前回比例区の全国総得票数で2,210万票を獲得し自民党の2,066万票を上回った民主党は、今回は2,100万票と得票数を大きく減らし、2,589万票を獲得した自民党に大差をつけられた。民主党は、前回自民党に競り勝った大都市部の小選挙区で、神奈川でゼロ、東京では25選挙区のうち僅か1議席という惨憺たる結果に終わった。

今回の総選挙でのドラスチックな議席変動は、小泉が政治生命を懸けた郵政民営化法案が参院で否決されるという危機を逆手にとって、クーデター的な解散に打って出た異常な手法による。小泉は、自民党内の権力闘争を「改革を続行するのか、それとも止めるのか」という「国民的選択」に転化し、「郵政民営化」一本に絞った大キャンペーンを仕掛けた。「郵政民営化」は今年に入ってからの一連の世論調査でも有権者の関心を引いてはいなかった。しかし小泉は、あえてこの「郵政民営化」の問題を、「古い自民党」と対決するためのシンボルに押し上げ、「民営化反対勢力」=利権にしがみついた「悪」としてのイメージに仕立て上げることに成功した。

小泉個人のイニシアティブが貫かれた今回の選挙戦で、小泉が送り込んだ「郵政民営化」反対派への「刺客」は、アメリカ仕込みのエコノミストや中堅キャリア官僚などのネオリベラルの権化たちであり、市場原理主義的競争万能社会の「勝ち組」イデオロギーを体現する面々だった。アメリカの支配層は、高度成長時代の「日本型福祉国家」と決別する契機として、小泉の「郵政民営化」選挙を全面的に支持した。「対テロ」戦争と新自由主義的グローバリゼーションに対応した統治構

造を支える政治主体が小泉の下に馳せ参じ、「古い自民党」が「ぶっこわれ」る状況が作りだされた。メディアもこの小泉戦略を公然とバックアップし、社会へのフラストレーションと不安・不満をつのらせていた人びとも現状打破の意識を小泉の「強い指導者像」に託した。投票率は前回総選挙を7.65ポイントも上回り、小選挙区比例代表並立制の現行選挙制度が始まってから最高の67.51%に達した。小泉のデマゴギー的民衆動員は成功した。

今回の総選挙結果は、今後の憲法改悪をめぐる政治動向にどのような影響を与えるだろうか。敗者の民主党内では旧社会党や労組出身議員の影響は大きく後退し、改憲と海外参戦、新自由主義的「小さな政府」論に同化する流れがさらに強まるだろう。憲法改悪への気運が、11月に予定されている自民党の改憲最終案の確定を含めて加速することは間違いない。

しかし小泉政権が、まっしぐらに改憲へ向けて一気に突っ走れるかどうかについては、不確定要素が多い。「憲法調査委員会」の設置のための国会法改悪案をめぐるジグザグはその現れである。改憲のパートナーである民主党の混乱も、その一つの要因である。自民・公明両党で衆議院は3分の2を確保したが、参議院の勢力構成を考える時、民主党の動向を無視することはできない。イラク情勢、アメリカにおける反戦世論の拡大、中国・韓国などの東アジアの国際関係も袋小路に入ったままである。財政危機、増税、失業と雇用破壊の嵐は、小泉の「改革」デマゴギーへの批判を醸成する。

共産、社民の両党は小泉旋風の中で、議席を維持あるいは微増させ、両党合わせて12.7%の得票率を確保した。これは決して小さすぎる数ではない。改憲阻止・参戦国家化反対の運動は、決して現状に絶望することなく、与党3分の2体制の矛盾をつきながら、その広がりや執拗に追求していくことが大事なのである。(国富建治/「反改憲」運動通信事務局)

本通信第2号のコラムで書いた「近代立憲制における憲法は国家を規制するもの」という点について、マスメディアでもちらほら言及されるようになった。憲法はあくまでも民衆の側の「武器」であり、国家、行政や権力者のためのそれではない。「調査会」だか何だか勝手に作って、こちらの持ち物をあちらの論理で難癖つけるなど、そもそもおかしい話なのだ。▼その意味で、僕たちはあまりに憲法を使わなすぎたのではないか、

憲法喧嘩

とつくづく反省している。憲法を殺してきたのは、むしろではなく、実は僕たちだったのではないかと……。▼「野宿者は憲法と無縁だ」と書いた。事実、野宿者運動で憲法を楯に生存権闘争を組んだのは、名古屋の林訴訟など数えるほどしかない。しかし丸裸の民だからこそ、憲法を正面から掲げ、無条件に生存権を要求する闘いを組むべきだったのではないかと感じている。(なすび)

## 報告●わだつみ会 8・15集会

恒例のわだつみ会8・15集会は8月15日午後、家の光会館で行われた。参加者は約80名。テーマは「戦後60年、私たちはどう生きたか」である。

基調講演は加納実紀代さんの「もう一つの『もはや戦後ではない』」。加納さんは5歳で広島で被爆したが、たまたま友だちと喧嘩して家の中へ引っこんだので助かったというエピソードから話をはじめた。

……80年代、ことに82年の中曽根の「不沈空母」発言以来、のんきに「戦後」と言っていられない状況になった。イラクに出兵している現在は「戦中」と言える。51年に母が手術したとき、クズ鉄を拾ってそれをお金に替え母の日にまんじゅうと花を贈った。その時はとてもよいことをしたと思ったが、のちに歴史を知ると、これが朝鮮戦争の特需による金ヘン景気の醜い恵みだと知り、反省することになった。65年からのベトナム特需で急成長した日本人は世界で「エコノミックアニマル」と蔑視されるようになる。さて、91年湾岸戦争に戦費130億円を拠出したのを皮切りに戦争への道、戦争国家づくりが急ピッチで進んでいる。92年PKO法、99年周辺事態法、国旗国歌法、住基法、03年イラク特措法、04年自衛隊のサマワ派遣。

『経済白書』が「もはや戦後ではない」と宣言したのは56年7月であるが、その年2月の『文藝春秋』に中野好夫さんが「もはや戦後ではない」と題する文章を書いていた。その中で「過去の日本で言った一等国、大国とは、侵略的軍勢力を

背景とした基準」である。それを排して、「小国になった事実」に腰を据え」てアジア、アフリカ、北欧三国などの小国に学ぼう、と提言なさっている。私たちはこれに学んで、ジェンダーフリー、多文化共生の成熟した小国をめざそうではありませんか。「少子社会」問題についていうと、地球大の人口増加が問題なのであって、高消費国の人口は減った方がよいでしょう……

第二部は「世代をつなぐ対話」。軍隊経験者から戦後世代まで5人に加えてフロアからの発言8人で進行。手塚久四さんが特攻隊体験、井室美代子さんが勤労動員と戦後の教育問題、永野仁が少国民が迎えた敗戦体験と朝鮮戦争期のわだつみ会の運動、戦後世代の内田雅敏さんが、日本の植民地支配について自覚的に考えるにいたったいきさつについて語った。

「戦争を早くやめれば三分の二以上の命が助かったはず」（加納）。「日韓条約反対闘争の時、植民地支配に考えが及ばなかった。三菱重工爆破事件の被告たちに接して初めてそれに気づいた」（内田）。「敗戦によって支配と被支配は変わらなかった。人権と平和の徹底は天皇制を越えていく」（フロア）。「戦争末期だけを語ってはならない。勝った勝ったに乗っていった時期を語らなければならない」（加納）。「住居侵入罪とか詐欺罪を使って治安維持法なき治安維持法が実現している。裁判所は人権条項に積極的になってきたが、9条については消極的である」（内田）。

（永野 仁／わだつみ会）

## 報告●アジアを共に生きるための戦後60年集会

今年の大阪での「8・15」の取り組みは、戦後60年ということもあって、アジア太平洋地域の戦争犠牲者に思いを馳せ、心に刻む会を中心に、小泉首相靖国参拝違憲アジア訴訟団、子どもたちに渡すな！危ない教科書・大阪の会、日朝日韓連帯大阪連絡会議（ヨンデネット）、中国人強制連行をほりおこす会、在日韓国民民主女性会（ヨソソフェ）、ふえみん大阪、「イラクの人びとの声にこたえ、自衛隊の即時撤退を求める国会請願署名」連絡会など多数の団体が実行委員会を作って開催した。参加者は約600人だった（会場は、大阪・中之島中央公会堂）。

集会は、午前の部、午後の部とその間に「沈黙の時」、最後に「分科会報告と交流会」という4部構成で行われた。

午前の部は、各国からの提案ということで、アジア太平洋資料センター理事の内海愛子さん（日本とアジアは戦後60年をどう迎えるか）、重慶爆撃訴訟原告団顧問の王康（ワンカン）さん（重慶の「反日」と日本による爆撃の記憶）、「アジアの平和と歴史教科書連帯」の初代事務局長の張信（チャンシン）さん（韓国社会は「つくる会」教科書をどう見ているか）、イサム・ラシード・アブドゥル・ラハマンさん（軍事占領下のイラクはどこへ向かうか）がそれぞれ発言した。

その中で、王さん、張さんは、重慶と韓国の反日デモにつ

いてふれ、それぞれの激しい行動については問題があるとしても、重慶爆撃や植民地支配の恐怖や怒りが民衆の中に強く残っていて、小泉首相の靖国参拝や「つくる会」の教科書などが傷に塩を塗り、それを呼び覚ましていると指摘した。

バクダッド在住のジャーナリストのラシードさんは、最近のイラクでの米軍の攻撃や傷つき命を奪われる女性や子供たちなどの映像を使いながら、イラクの悲惨な状況を伝えた。

午後の部の分科会は「若者たちのしゃべり場」、「今と未来のための戦後責任」、「靖国・教科書・歴史認識を考える」「イラク人ジャーナリストが語る占領の実態と人びとの生活」「大阪大空襲と重慶をむすぶ」「コンサート アジアは友達（第1部・アジアの歌声 花は土に咲くキャラバン隊他、第2部・海勢頭豊さん）」の6つがもたれた。

イラクの分科会で、ラシードさんは「自衛隊員は米軍に負担する軍服を脱いでイラクに来て欲しい、それならば歓迎する、軍隊はいらない」と話した。

この集会について、主体的に取り組んできたパン・チョンジャさん（在日韓国民民主女性会）は、「自らの足元を見つめ、アジアの、そして世界の平和と連帯のためになにをなすべきか、各々が考える契機となったことでしょう」と『関西共同行動ニュース38号』に書いている。（星川洋史／関西共同行動）



## 報告●戦争協力体制＝「国民保護」計画に反対しよう！

8月27日、東京都国民保護計画策定を許さない！集会・デモが行われた。主催は、東京都国民ホゴを問う！連絡会。8月29日に行われる東京都国民保護協議会で、検討会議が作成した基本計画原案が提出されることに抗議するためのものである。併せて、今年は町田を会場として行われる東京都総合防災訓練に反対するという趣旨であった。新宿・柏木公園での集会では、その町田での防災訓練の監視行動の呼びかけや、昨年の総合防災訓練に反対する行動を取り組んだ荒川－墨田－山谷実行委員会などがアピールを行った。30名と参加者は少なかったが、集会後、都庁に向けてデモを行った。

住民に立ち退き・避難を強制し、指定公共機関の労働者に戦争協力を強いる国民保護のための基本計画作りは、行政主導で一方向的に進められている。都道府県レベルのみならず、10月には、区市町村レベルのそれも始まろうとしている。

そしてそれが目指すものを先取りするかのよう、町田での総合防災訓練では「連携」がテーマとされ、自衛隊病院メンバーによるトリアージなどが行われる。さらに、11月には、福井で美浜原発が攻撃されたという想定で、初の国による国民保護訓練が予定されている。明文改憲の内容・動きの如何にかかわらず、解釈改憲を踏み越えた実質改憲とでもいえるべき戦争協力強制態勢の構築が、「国民保護」の名で進められているのだ。

私たちは、各地域で自治体に対する基本計画作りに抗する活動を行うとともに、都に対する取り組みを持続していくつもりだ。また、福井での訓練に際して国に対して抗議の声をあげようと考えている。それを契機に、全国各地の同様の取り組みとも交流を図りたい。

(池田五律／東京都国民ホゴ条例を問う！連絡会)

## 報告●9・4防衛庁「人間の鎖」行動に700人

9月4日午後、700人が手を繋ぎ防衛庁前面を囲んだ。「今こそ沖縄から米軍基地をなくそう！ 辺野古新基地建設を断念せよ！ 普天間基地を即時閉鎖せよ！」の横断幕が防衛庁正面に掲げられた。

主催したのは、辺野古での闘いに連帯して昨年6月以来、毎週月曜日に防衛庁、防衛施設庁への抗議行動を続けている、辺野古への海上基地建設・ボーリング調査を許さない実行委と、沖縄のヘリ基地反対協議会、命を守る会の三者。日米政府による米軍再編協議の中間報告が近くなされることを視野に入れての行動であり、更にこの日は10年前に少女が米兵3人にレイプされ、命を蹂躪された事件が起きた日でもある。

沖縄からは大西照雄、金城祐治、宮城節子、宮城保の4人が参加し、宣伝カーの上からアピール。赤ちゃんも含めた

700人の列は、合羽坂下まで達し、つなぎ合った手を2度高くかかげた。「人間の鎖」成功にアナウンスがスピーカーから流れる。主催者からの申し入れ書を読み上げて職員に手渡し、行動は終了。

文京区民センターに会場を移し、270人が参加しての交流集会をもった。辺野古では座り込みが8月末で500日を越え、9月2日にはボーリング調査のための単管足場を撤去させた。とはいえ、防衛施設庁は新しい足場の建設を目論んでおり、緊張は続く。「人間の鎖」に目標の550人をこえて多くの人が結集したのは、「愚直に」継続してきた行動の積み重ねがあつてのことでもあろう。辺野古新基地計画の白紙撤回を目指して、共に行動を！ 基地はどこにもいらない！

(田守順子／戦争に反対する中野共同行動)

### ◆憲法を読む◆

## 松浦喜一『「日本国憲法を護る」——生き残った特攻隊員、八一歳の遺書』

著者は、45年の敗戦まぎわに特攻出撃を命じられ、九州の基地から沖縄のアメリカ艦隊に向けて飛び立ったものの、幸いにも生還された方です。その経験については著書「昭和は遠く——生き残った特攻隊員の遺書」(径書房)のなかで詳しく触れられています。松浦さんがいわれるとおり、65歳以下の人、いわんや私のような若輩は戦争の現実味を全く知りません。そうした、日本国憲法下での自由を享受したはずの世代が、憲法をかるがるしく扱い、「押しつけ憲法」などと論じることへの怒りが、本書には込められています。

本書で重要なことは、松浦さんの懐疑の視点が、自らが体験した「自国の戦争」にとどまらずに、「戦争」そのものへと向けられていることです。「先の大戦において負けた日本はもちろんです、勝った連合軍も国民個々人の生命を守ることとはできず、多くの死傷者を出してしまいました。国家とい

う『人間がとりきめて作った集合体』が戦争をするということは、国民という個人の生命を守ることではない、ということになるのです」(23頁)。

先月のアメリカのハリケーンでの惨状をみれば一目瞭然なように、「テロとの戦い」なる「国権の発動」は、民衆の命や安全を守るところか犠牲にさらすものにほかなりません。そのことは60年前も、「有事」や「防災」が強調される現在も全く変わりありません。体験をつきつめていくことは、時代を超えた普遍的な説得力をもちます。

#### ◆購入等問い合わせは

〒106-0045 東京都港区麻布十番1-8-10 松浦喜一さんに直接お願いいたします。

(茅刈拓／「反改憲」運動通信事務局)

# 立川反戦ビラ入れ裁判控訴審へ向けて

9月3日、控訴審勝利総決起集会に90名が集まった。参加者は、TBS「ニュース23」の映像を冒頭で見て、改めてこの一年半、私たちにふりかかった理不尽の数々に思いを馳せた。東北大学名誉教授の小田中聰樹さんは、戦争末期の出版界への弾圧事件、横浜事件に触れながら、権力の側が戦争遂行のための「表現の自由」の抑圧に、いかに今も昔もやっきになっているかに触れた。

さて、この裁判は9月14日に控訴審第一回公判を迎えるが、偶然ながらこの裁判長は、横浜事件に再審を認めた判事だ。一方、労働争議での裁判に、厳しい判決を出している判事でもある。今さら裁判所に期待するわけにもいかず、私たちはこれまで、12,000筆の無罪要求署名を東京高裁に提出した。そして6月から各地で今回の弾圧についての報告集会を行った。改めて今回の弾圧への支援に感謝するとともに、この弾圧が各地のビラ配りに与えた影響の大きさを知ることができた。ビラ配りというのは、やはり日本国憲法下の運動にとっての「呼吸」だ。また、ビラ弾圧だけでなく、詐欺罪などのでっち上げによる弾圧状況について意見交換をする貴重な機会を持つこともできた。八王子地裁の一審判決は、必ずしも萎縮した各地の運動のビラ配りへの取り組みを解きほぐすまでには至っていない。犯罪の構成要件を満たすとしながらも、軽微だから無罪とした一審判決は、では、どのビラ入

れなら許されるのか、ビラ入れをする前に一々裁判所に行つて聞かない限りわからないような内容でもある。一方で、一審判決が憲法21条を根拠に述べた、政治的表現の自由は「民主主義社会の根幹を成すもの」であり商業ビラと比べて「優越的地位」にある、とする判断は実際のビラ配りにおいての武器として早速用いられているようだ。

控訴審では検察側の主張によりこの点が争点になる。検察は構成要件が該当しながらも無罪としたのは「超法規的」な判決だというのだ。ニュース23で登場した元最高検検事の土本武司は、今回の件は犯罪に当たるが、逮捕するほどの事例だったのかと述べている。これは、警察・検察官の裁量一つで誰を罪人にするか決めることができるという国家と自身を同一視してきた者の傲慢な本音でもあろう。私たちは、政治的表現の自由が優越しているかどうかに関わらず、重ねて「ビラを入れて何が悪い」という言葉を裁判で、そして実際のビラ配りで確認し続けていく必要がある。

現在ビラ入れをめぐる、立川以外にも一審段階で3つの裁判が並行して行われている。立川の高裁の判断も他の裁判に先駆けて行われるはずで、判決は他の裁判に影響するだろう。何としても私たちは高裁で再びビラ入れ無罪を手にし「表現の自由」という憲法上の権利を私たちの地平で使いこなしたい。

(宗像 充／ライター)

## 2005年の長崎の印象——もう時代は回ったか

このかん長崎の市民運動はWPNを中心とするイラク反戦運動と9条の会を中心とする改憲反対運動を軸に回っているように見える。19回目のピースウィークも、これらの課題を中心に多彩・多様、中身の濃い企画が並び、入場者も多く、いつになく充実した感じを受けた。来年はピースバス、ネットワーク、ピースウィーク共に20年目を迎えるので、何か転機になるような企画を考えたいと思っている。

以下、2005年夏の印象をひとつ述べるとすれば、今春の中国のいわゆる反日運動に煽られるようにして日本の学生たちがナショナリストになった事態が特筆される。受講生270人の憲法の時間に、中国のいわゆる反日運動をどう思っているかについて書いてもらったところ、3分の2の学生

が「反日教育」や国内矛盾の解消などを理由に、「中国が悪い」と書いた。3分の1が「日本が悪い」「わからない」。もっとも強烈な意見は、「自虐史観を払拭する絶好のチャンスだ、一歩も引くな」。その他小さいクラスでも書いてもらったが、全体の印象は変わらない。どの教室にも歴史修正主義者が半分以上いる時代になった。驚くべき事態。明らかにもう時代が回ったか、いま回りつつあるか、だと思う。

マスコミは「被爆60年」のみ。戦後60年も、解放60年も極めて希薄だった。自衛隊出兵も、憲法・教育基本法改悪の日程もさらさらと進む。時代の読みを誤らないようにしなければならないと思う。

(舟越耿一／市民運動ネットワーク長崎代表)



- ◆ぜひ定期購読してください！ ①郵送、②Fax、③電子メールに添付のPDFファイル——のいずれかでお送りします。お申し込みの際に、どの方法で購読希望かを、必ず明記してください。
- ◆年間定期購読(2005年5月～2006年4月/月2回発行/24号分)費は4000円です。
- ◆定期購読費は郵便振替で▶口座番号:00190-7-11558/加入者名:「反改憲」運動情報通信
- ◆郵便振替用紙は、定期購読の入金を確認させていただいた方も含めて、全ての方への郵送に同封させていただきます。ご了承ください。
- ◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等の際はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。



# 反改憲ニュースクリップ

2005年8月24日～9月18日

## 「改憲隠し」の総選挙で改憲派が8割強を獲得

【8月24日】〈イラク撤退を改めて否定〉米国内でイラク撤退論が高まるなかでブッシュ大統領はあらためて「大統領であるかぎり踏みとどまり、テロとの闘いに勝利する」と言明した。

【8月25日】〈自衛隊海外情報専門部隊創設〉陸上自衛隊が情報収集力を強化するために「中央情報隊」を創設。海外派兵の際独自に現地の情報収集活動を行うため。

【8月26日】〈音楽九条の会発足〉作曲家池辺晋一郎さんや歌手喜納昌吉さん、狂言師茂山千之丞さんらが呼びかけ、「音楽・九条の会」が発足することになった。来年1月にコンサートを開催予定。

【8月28日】〈イラク情勢混乱を深める〉イラク新憲法草案の承認をイスラム教スンニ派が拒否したことについて米民主党のバイデン上院議員はスンニ派がこのまま新憲法制定作業から離脱すれば「内戦に向かう」と警告。イラクで開戦以降の米兵死者が1,800人を超えた

【9月9日】〈武力攻撃時の対処マニュアル〉武力攻撃やテロのさいに「身を守る」ためのマニュアルを政府が公表。「弾道ミサイルの攻撃」にあたっては、「警報」を鳴らすので、建物や地下への避難を促す。「ゲリラ攻撃」では、屋内に避難し、行政機関の指示にしたがうことを促している。

【9月11日】〈総選挙で自民党が圧勝〉衆議院議員選挙で自民党が296議席を獲得。公明党の議席とあわせて、与党だけで憲法改憲に必要な3分の2の議席を確保した。自民党が圧勝したことの海外からの反応として、アメリカからは首相に前例のない強大な権限が与えられたことでさらなる日米同盟強化と在日米軍再編がすすむ事を期待する声。アジア諸国からは、靖国参拝や憲法九条の改正の動きが加速することへの懸念の声がでている。

【9月12日】〈改憲派が87%に〉朝日新聞の議員アンケートによると、今回当選した衆議院議員のうち、改憲に賛成が87%を占めた。前回総選挙の際のアンケートの73%から更に増えたことになる。〈小泉、改憲について「まだ」〉小泉首相が民放番組で改憲について「まだ無理だ。民主党を含めた幅広い協力が必要だ。時間も掛かる」と述べ、郵政民営化関連法案成立後も政治日程に乗せる考えはないと明言。公明党の東順治国対委員長も記者会見で「『3分の2を取ったから、改憲という短絡的な話ではない』との意見に全く同感だ」と述べた。〈韓国マスコミ、改憲を警戒〉韓国のマスコミは自民党が圧勝したことを1面トップで報じ、日本が外交面で保守強硬路線を強める可能性を憂慮するとともに、与党の議席が憲法改正に道を開く3分の2を超えたことに警戒心を示した。東亜日報は「日本与党、改憲ライン320議席超える」と報じ、同紙社説は「アジアの隣国との外交・軍事的葛藤(かっとう)の深化

が憂慮される結果だ」と指摘。朝鮮日報は自民党圧勝で小泉首相が「大統領型」の「超強力首相」になる可能性がある」と指摘。さらに「第3次小泉内閣は、先延ばししてきた憲法改正日程を本格的に推進するなど右派の色彩を一層強化させるとみられる」と警戒心を示した。盧武鉉大統領は12日、「総選挙勝利は小泉首相の指導力と改革の信念を日本国民が評価した」と祝電を送り、日韓関係の建設的な発展への期待を表明し靖国問題や歴史問題には触れなかった。小泉首相の出方を注視しているとみられる。

【9月13日】〈六者協議が再開〉北朝鮮の核問題をめぐる6カ国の協議が再開。北朝鮮の核兵器と核保有の廃棄と、核の「平和利用」の権利の保障が争点となる。

【9月14日】〈日本の国連常任理事国入りさらに後退〉日本やドイツなどが提案していた安全保障理事会拡大案が国連総会閉幕のため審議未了で廃案に。今後再提出が目指されるものの見通しはたたず。〈衆議院に「憲法委員会」設置提案、その後撤回〉自民、公明、民主は国民投票法案を審議するための常任の「憲法調査委員会」を衆議院委員会に設置することに合意した。憲法改正案自体は審議しないものの、国民投票法案と憲法に関する調査権限はもつ。しかし、15日に入り公明、民主から異論があがり、これを撤回した。国民投票法案は常設ではなく特別委員会で審議する方向に。〈対外情報機関設置か〉町村外務大臣の私的懇談会「対外情報機能強化にかんする懇談会」が報告書を外務大臣に提出。イギリスの諜報機関MI6に似た諜報機関を設置することを提案した。MI6はアメリカのCIAのように海外で秘密工作活動に従事する「スパイ機関」。〈核テロ防止条約に署名〉国連総会特別首脳会議で各国首脳が「核兵器や放射性物質を使ったテロ攻撃を防ぐ」ことを目的にした条約に署名。またテロ「扇動」禁止決議を全会一致で採択。条約は組織や個人が核兵器や放射性物質を持つことを禁止する。「扇動」決議は、テロの原因となりうる扇動や思想を取り締まるもので、「思想、表現の自由」を規制する懸念がある。

【9月15日】〈テロ対策特措法を延長〉自衛隊イラク派兵の根拠になっているテロ対策特別措置法が11月1日に期限が切れる。それにあたって政府は再延長する方針を発表した。

【9月17日】〈民主党新代表はタカ派〉総選挙での大敗を受けた民主党党首選挙で、前原誠司氏が選出される。前原は有事法制制定で自民党と民主党の連携を牽引した「タカ派」で知られる。会見で前原は「憲法9条2項を削除して自衛権を明記する」と明言。

【9月18日】〈陸上自衛隊ヘリが墜落〉長崎県佐世保市大湊町の陸上自衛隊相浦駐屯地内で、対戦車ヘリコプター AH-1Sが墜落。乗員2人が軽いけがをした。駐屯地創立50周年記念行事のさなかのことで、約2,000人の観客がいた。墜落したヘリは西部方面航空隊の所属。AH-1Sは2人乗りで、全長は約16メートル。対戦車用のミサイルや機関砲などを搭載できる。〈民主党人事〉民主党は幹事長に鳩山由紀夫元代表、国会対策委員長に野田佳彦氏を起用する方針を決めた。これで「改憲派」が党三役を占めたことになり、民主党の改憲シフトがますます激しくなる。

# 私も一言 ⑨

増田康次 (「反改憲」運動通信事務局)

与党の圧勝で終わった総選挙。理屈上、与党提出法案は全て強行採決が可能な議席数だ。その看板に「民主」を掲げながら、重要な事項では幾度も「強行採決」を繰り返してきたのが自民党だ。暴走の危惧を感じずにはいられない。

9月14日、東京高裁で反戦ビラ弾圧の控訴審があった。昨年12月の一審無罪判決後、この事件は多くの新聞に取り上げられた。社説を掲載したものも多い。その中で、警察の捜査手法へ注文をつけたものも多かった。だからだろうか、抽選となった同公判では、公安警察とおぼしき多数の人間が

列に並んだ。その数、ざっと30強。全体の1/3を占めた。たとえ組織として情報を得ておきたいとしても、一人で十分なはずだ。おかげで、多くの一般市民が傍聴から漏れた。組織的な人権侵害(傍聴妨害)、だ。

おまけに、である。彼らは裁判所職員、弁護士らの専用ゲートを通って中に入っていたらしい。一般市民ゲートにある金属探知器のないゲートだ。なぜ、こうしたことが平然と許されるのだろうか。だから、抽選券を得た我々をそそくさと裁判所内に入らせたのか。司法と行政のなれ合い・癒着。小さなこと、と言って見逃すわけにはいかない。

堤防の決壊は、外部から大きな外力が加わる前に、堤防内部に浸透した水の塊が誘発して起きることが多い。いわば、小さな漏れが大きな決壊を引き起こす。「表現の自由」に対する国家侵害をたしなめた訴訟の控訴審で、三権分立の原理、法の下での平等などの立憲民主主義を、平然と破らせるわけにはいかない。第2回公判は、10月3日(月)。是非多くの人に、傍聴・結集を呼びかけたい。

## 集会・行動情報 9/24 ~ 10/7

▶ 9/24 (土) WORLD PEACE NOW 9.24 ◆ 13:00~ (パレード出発 14:00) ◆ 坂本町公園 (茅場町駅2分、日本橋駅5分) ◆ 呼: WORLD PEACE NOW (<http://www.worldpeacenow.jp>)

■学校の何が問題なのか 教育基本法、卒業式・入学式問題…… ◆ 14:00~20:00 ◆ 崔善愛、三宅晶子ほか ◆ 横浜双葉学園 (石川町駅13分) ◆ 無料 ◆ カトリック横浜教区「正義と平和」全国集会実行委 (問: 090-3913-6353)

■市民憲法講座 「日の丸・君が代」強制がねらうもの ◆ 18:30~ ◆ 澤藤藤一郎 ◆ 文京区民センター (後楽園駅3分) ◆ 参: 800円 ◆ 主: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会 (03-3221-4668)

▶ 9/27 (火) 女性天皇について考える④「女性はさらに(劣勢化)する」 ◆ 19:00~ ◆ 海妻径子 ◆ 立川・シビル (立川駅3分) ◆ 参: 1000円 ◆ 問: 042-524-9014、[civiltachikawa@yahoo.co.jp](mailto:civiltachikawa@yahoo.co.jp)

▶ 9/29 (木) 基地のたらいまわしを問う! ~ 普天間基地移設と在日米軍基地再編 ◆ 19:00~21:00 (18:30頃からビデオ上映) ◆ 前泊博盛 ◆ 福岡市・市民福祉プラザ (空港線・唐人町駅7分) ◆ 参: 500円 ◆ 主: 沖縄とむすぶ市民行動・福岡 (090-1364-2261、[info@okinawa.npggo.jp](mailto:info@okinawa.npggo.jp))

▶ 10/1 (土) 「派兵と人権」 人権の砦としての憲法 ◆ 13:30~ ◆ 笹沼弘志 ◆ 名古屋市女性会館 (東別院駅5分) ◆ 参: 700円 ◆ 主: 不戦へのネットワーク (052-881-3573、[husen@jca.apc.org](mailto:husen@jca.apc.org))

■アジアに平和を! 静かな空を! ピースフェスティバル 2005 ◆ 10:00~15:00 ◆ 小田急線・相鉄線大和駅西側プロムナード ◆ 模擬店、厚木基地模型展示など ◆ 主: 同実行委 (042-752-4544)

■長崎平和資料館 10周年記念 ◆ 18:30~20:30 ◆ 長崎県教育文化会館 ◆ 西野瑠美子ほか ◆ 参: 1000円 (学生500

円) ◆ 主: 岡まさはる記念長崎平和資料館 (095-820-5600、[tomoneko@land.linkclub.or.jp](mailto:tomoneko@land.linkclub.or.jp))

▶ 10/2 (日) 「女性天皇」で「女」は変わる? ◆ 17:15~ ◆ 早稲田奉仕園地下ホール (早稲田駅7分) ◆ 赤石知衣子、北原みのり、首藤久美子、柳本祐加子、大橋由香子ほか ◆ 参: 500円 ◆ 主: 10.2シンポ実行委員会/確信犯? シングルの会・東京支部 (問: [t971205@kyoto-seika.ac.jp](mailto:t971205@kyoto-seika.ac.jp), 03-3780-5245)

▶ 10/3 (月) 自衛隊イラク派兵差止北海道訴訟第8回口頭弁論 ◆ 11:00~12:00 ◆ 札幌地裁 (西11丁目駅3分) ◆ 問: 北海道合同法律事務所 (011-231-1888、[iraq@hg-law.jp](mailto:iraq@hg-law.jp))

■NHK裁判控訴審第6回口頭弁論 ◆ 13:30~ ◆ 東京高裁 101号法廷 ◆ 問: VAWW-NET ジャパン ([vaww-net-japan@jca.apc.org](mailto:vaww-net-japan@jca.apc.org)) ◆ 18:00~ 裁判報告集会 (東京ウィメンズプラザ第一会議室/渋谷駅15分、表参道駅10分・国連大学隣/講演: 魚住昭/700円)

■立川反戦ビラ入れ裁判控訴審第2回公判 ◆ 15:30~ (抽選 15:10頃、情宣 12:00~) 報告集会・星陵会館 (永田町駅3分ほか) 18:00~ ◆ 東京高裁 725法廷 ◆ 問: 立川・反戦ビラ弾圧救援会 (042-525-9036)

▶ 10/7 (金) 音楽は心で奏でたい ◆ 18:30~ ◆ 福岡陽子 ◆ かながわ県民サポートセンター (横浜駅5分) ◆ 参: 500円 ◆ 主: 「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会 (090-3909-9657)

■「国連改革」の光と影 ◆ 18:30~ ◆ 文京区民センター (地下鉄春日駅・後楽園駅すぐ) ◆ 川崎哲 ◆ 700円 ◆ 主: 国連・憲法問題研究会 (03-3264-4195)

★毎週月曜日: 辺野古へのボーリング調査を許すな! 防衛庁抗議行動 ◆ 18:30~19:15 ◆ 防衛庁前 ◆ 主催: 辺野古への海上基地建設・ボーリング調査を許さない実行委員会